

グローバルカルチャー・コミュニケーション研究科 博士前期課程(国際交流・観光専修)
一般 2 期 (外国語試験)【出題意図・解答例】

出題意図

アドミッションポリシーにあるように、「実りある研究活動を行うために、英語をはじめとする外国語コミュニケーションスキル、人間の本質を理解しようとする好奇心、世界のさまざまな出来事・問題を分析する力」を入学前に期待しております。この問題では、多国籍企業の CSR 活動と納税の現状についての疑問を扱う研究の紹介部分の文章の大意把握のスキルを問うことで、グローバル市民意識の涵養と異文化理解を教育理念とする本研究科の研究における基本スキルを問うています。

和訳例

大規模多国籍企業 (MNEs) による広範な利益移転活動の実態が明らかになったことで、近年人々の関心が高まっている。利益移転を利用した租税回避は違法ではないものの、非倫理的かつ不道德な行為として非難されるようになってきている。こうした否定的な認識は、スターバックス、グーグル、アップル、アマゾンといった著名な企業が上げた利益額と、実際に支払った納税額との間に大きな隔たりがあることが明らかになったときに、特に顕著になった。これらの出来事は、かつてないほどの世間の激しい怒りを引き起こし、企業が「公平な負担分」の税金を支払うべきだという要求をもたらした。それと同時に今日では、多国籍企業は社会や消費者から一定の期待を寄せられている。企業の社会的責任 (CSR) は、企業が単に利益の最大化といった自社の利益だけに集中するのではなく、すべてのステークホルダー (利害関係者) の利益に配慮することを推奨している。したがって、ここでは、企業の CSR に対する姿勢と、世間から批判されている国際的な利益移転を通じた多国籍企業の租税回避との間の関係を探求する。

租税回避と CSR の関係は、すでに数多くの研究によって調査されている。しかし、私たちの知る限り、CSR が国際的利益移転という社会的議論の的となっている現象にどのような影響を及ぼすのかについては、ほとんど研究されていない。したがって、私たちは多国籍企業による利益移転に焦点を当てる。なぜなら、過去 10 年間にわたって世間でこれほど議論されてきたのは、まさにこの租税回避の仕組みだからである。同時に、税務当局や国際的な取り組みは、租税回避防止規制を通じて利益移転を抑制しようと試みてきた。本研究では、企業の CSR に対する姿勢と利益移転が関連しているかどうかを分析する。

責任ある納税行動は、企業が事業活動を展開する地域社会に対する責任の一部とみなすことができる。そのため、自らを責任ある市民 (良き企業市民) であると主張しながら税負担を回避することは、偽善的であると受け取られる可能性がある。例えば、アイリッシュ・タイムズ紙は、「避けて通れない真実は、何十億もの利益を上げている企業が税金を払っていないと聞くと、人々は本当に腹を立てるということだ」と述べている。どれほど立派な CSR 報告書を公表しようと、どれだけ環境配慮型エネルギーを導入しようと、税金を支払わなければ、今の時代に優良な企業市民であると主張するのは非常に難しいと述べている。

それにもかかわらず、多国籍企業の税務管理行動と CSR パフォーマンスがどのように関連しているかは定かではない。この点については競合する理論が存在する。リスク管理理論によれば、企業は必ずしもすべての利害関係者のために CSR 活動を行うわけではない。それにもかかわらず、企業が CSR に取り組むのは、利益移転活動の規模とともに高まる潜在的なレピュテーションリスク (評判悪化のリスク) を軽減するための、「保険のような」保護膜を築くためである。結果として、これら 2 つの概念は正の相関関係にあるはずであり、したがって納税と CSR は代替関係として機能する。対照的に、企業文化理論は正反対の予測を行う。この理論では、企業のあらゆる意思決定は、すべての利害関係者を考慮した「望ましい企業行動」に関する

共通の信念を反映していると考ええる。もし社会的に無責任な行動がその企業で支配的であれば、大規模な利益移転や租税回避もその企業文化に沿ったものとなる。これまでの実証研究は、CSR と租税回避の関係について企業全体の税負担の観点から分析が行われてきたが、その結果は一貫していない。すなわち CSR と納税が一致し補完的关系にあるとする研究もあれば、両者は代替的关系にあるとする研究も存在する。

グローバルカルチャー・コミュニケーション研究科 博士前期課程(国際交流・観光専修)
一般２期（専門科目試験）【出題意図・解答例】

出題意図

出願者の希望する博士前期課程の研究領域において、実りある研究活動を行うために十分な基礎知識を有しているか、問題意識の所在が妥当であるかを確認するため。

解答例

この問題は正答が一義的ではなく、受験者の考えを論述させる問題であることから、解答例等の提示はしていません。